Market Letter

2026年11月5日

情報提供資料

チーフ・ストラテジスト
建部 和礼



11月4日の日本株の急落について

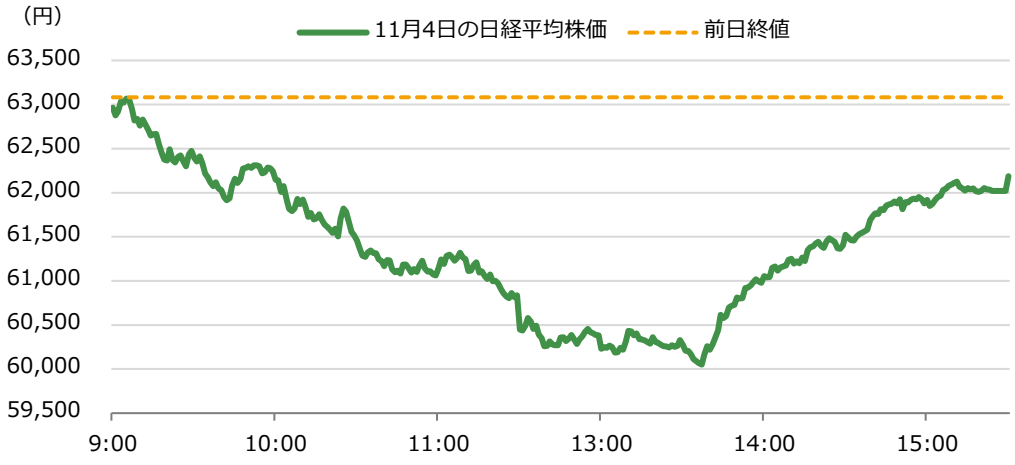
日本株が中長期的な強気相場のさなかにあるとの大局観は不変

米国中間選挙で民主党が上下両院を制し、AI規制への懸念が強まる

11月4日に日経平均株価は急落し、一時6万0030円と前日比3,051円安（▲4.8%）となり、7月29日の場中安値を下回りました。11月3日に行われた米国中間選挙に注目が集まる中、開票が進むにつれ、民主党の優勢が伝えられ、日本株は下落幅を拡大しました。下院では世論調査どおり民主党が多数派を獲得する一方、拮抗していた上院でも激戦州などで軒並み民主党が優勢となり、AI開発やデータセンター建設への規制強化などが警戒されました。AI関連株を巡っては、過剰投資、収益化、資金調達などへの懸念が高まっているなか、中間選挙での民主党による上下院奪還がさらなる逆風となりました（中間選挙についての詳細はこちらの10月22日発行マーケットレターをご参照ください）。

一方、日本企業の業績モメンタムは引き続き堅調で、株価下落によってバリュエーションも低下しています。構造変化を背景として日本株が中長期的な強気相場のさなかにあるとの大局観は崩れておらず、目先は中間選挙後の政策やマクロの逆風、AI投資を巡る懸念の影響を見極める局面となります。こうしたなか、民主党との協力を示唆したトランプ米大統領発言や、米国とイランの戦争終結期待もあり、後場には日経平均株価が急反発し、最終的には前日比893円安（▲1.4%）まで下落幅を縮小しました。

米国中間選挙を受けて日経平均株価は急落も、後場に急反発



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

最新のレポート掲載ページはこちら
https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/countries/report/index.html